２．産　　業

C0201-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

本市の平成27年の常住地による就業者数は48,503人で、 総人口に対する就業率は50.9％である。 産業別就業人口の構成比は、第1次産業8.7％、第2次産業27.9％、第3次産業60.9％となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。 業種別では製造業20.5％、卸売・小売業14.6％、医療，福祉13.2％などとなっており、この3業種で約5割を占めている。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は2,437人、構成比で4.7pt減少、第2次産業は5,427人、構成比で10.2ptの減少となっている。第3次産業は平成17年から平成22年にかけて一時的に減少したものの、平成27年には再び増加しており、平成7年からの20年間で就業者数は5,440人、構成比では12.4pt増加した。

平成27年の従業地による就業者数は43,349人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業9.8％、第2次産業32.9％、第3次産業54.8％となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。 業種別では製造業26.9％、卸売・小売業14.0％、医療，福祉13.0％などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業，林業	6,589	13.2	5,775	11.3	5,875	11.3	4,237	8.6	4,187	8.6
旧分類:A.農業	6,551	13.2	5,752	11.2	5,851	11.3	－		－	
旧分類:B.林業	38	0.1	23	0.0	24	0.0	－		－	
B. 漁業	87	0.2	80	0.2	53	0.1	44	0.1	52	0.1
第1次産業合計	**6,676**	**13.4**	**5,855**	**11.4**	**5,928**	**11.4**	**4,281**	**8.7**	**4,239**	**8.7**
C. 鉱業	110	0.2	106	0.2	50	0.1	34	0.1	37	0.1
D. 建設業	5,447	10.9	5,425	10.6	4,712	9.1	3,639	7.4	3,555	7.3
E. 製造業	13,399	26.9	13,533	26.4	11,722	22.6	10,040	20.3	9,937	20.5
第2次産業合計	**18,956**	**38.1**	**19,064**	**37.2**	**16,484**	**31.8**	**13,713**	**27.8**	**13,529**	**27.9**
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	241	0.5	271	0.5	237	0.5	267	0.5	252	0.5
G. 情報通信業	2,098	4.2	2,350	4.6	610	1.2	528	1.1	544	1.1
H. 運輸業					2,151	4.1	2,168	4.4	2,059	4.2
I. 卸売・小売業	8,982	18.0	9,422	18.4	8,214	15.8	7,412	15.0	7,091	14.6
J. 金融・保険業	1,003	2.0	986	1.9	878	1.7	846	1.7	816	1.7
K. 不動産業	211	0.4	218	0.4	271	0.5	414	0.8	528	1.1
L. 学術研究，専門・技術サービス業	10,236	20.6	11,565	22.6			1,234	2.5	1,188	2.4
M. 宿泊業，飲食サービス業					2,460	4.7	2,616	5.3	2,669	5.5
N. 生活関連サービス業，娯楽業							1,612	3.3	1,578	3.3
O. 教育，学習支援業					1,983	3.8	2,046	4.1	2,069	4.3
P. 医療，福祉					4,620	8.9	5,398	10.9	6,419	13.2
Q. 複合サービス事業					738	1.4	495	1.0	688	1.4
R. サービス業（他に分類されないもの）					5,307	10.2	2,301	4.7	2,286	4.7
S. 公務（他に分類されるものを除く）	1,349	2.7	1,400	2.7	1,392	2.7	1,310	2.7	1,373	2.8
第3次産業合計	**24,120**	**48.5**	**26,212**	**51.1**	**28,861**	**55.6**	**28,647**	**58.0**	**29,560**	**60.9**
S. 分類不能	30	0.1	117	0.2	634	1.2	2,760	5.6	1,175	2.4
合計	**49,782**	**100.0**	**51,248**	**100.0**	**51,907**	**100.0**	**49,401**	**100.0**	**48,503**	**100.0**

資料：国勢調査(各年10月1日)

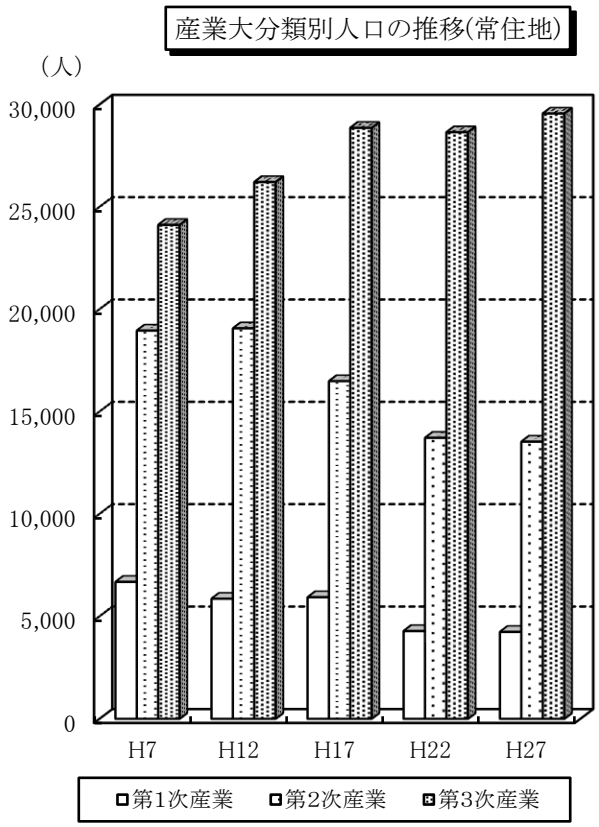
表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

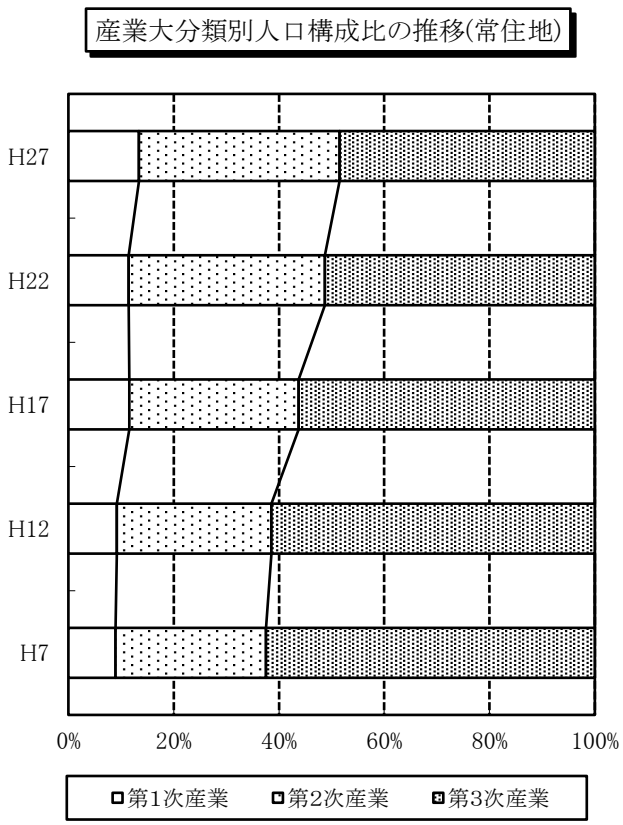
■従業地

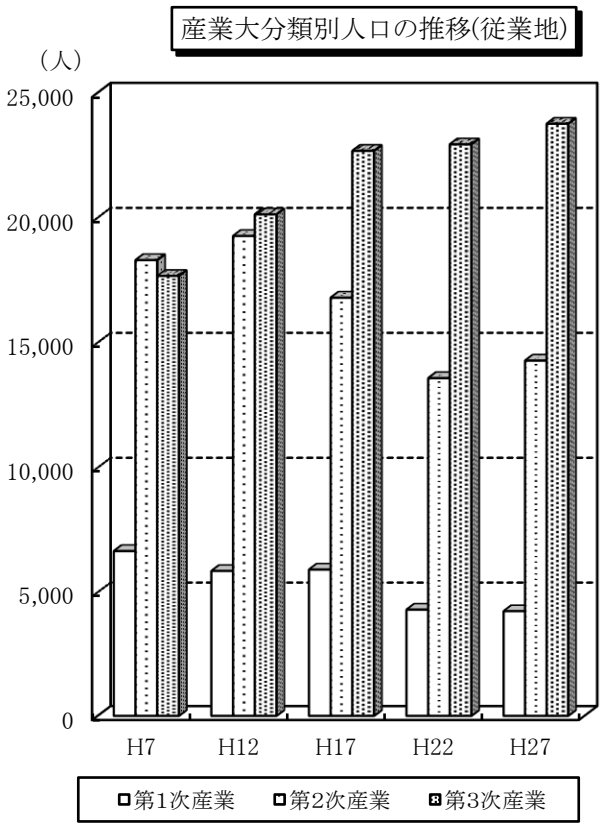
産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業，林業	6,574	15.4	5,781	12.7	5,859	12.7	4,248	9.8	4,180	9.6
旧分類:A.農業	6,552	15.4	5,761	12.7	5,839	12.7	－		－	
旧分類:B.林業	22	0.1	20	0.0	20	0.0	－		－	
B. 漁業	90	0.2	85	0.2	63	0.1	52	0.1	58	0.1
第1次産業合計	**6,664**	**15.6**	**5,866**	**12.9**	**5,922**	**12.9**	**4,300**	**9.9**	**4,238**	**9.8**
C. 鉱業	139	0.3	116	0.3	66	0.1	49	0.1	37	0.1
D. 建設業	4,254	10.0	4,512	9.9	3,788	8.2	2,843	6.6	2,599	6.0
E. 製造業	13,912	32.6	14,642	32.3	12,946	28.2	10,690	24.7	11,647	26.9
第2次産業合計	**18,305**	**42.9**	**19,270**	**42.5**	**16,800**	**36.5**	**13,582**	**31.3**	**14,283**	**32.9**
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	94	0.2	170	0.4	129	0.3	134	0.3	126	0.3
G. 情報通信業	1,298	3.0	1,609	3.5	198	0.4	230	0.5	230	0.5
H. 運輸業					1,508	3.3	1,664	3.8	1,493	3.4
I. 卸売・小売業	6,671	15.6	7,492	16.5	6,577	14.3	6,101	14.1	6,056	14.0
J. 金融・保険業	494	1.2	509	1.1	438	1.0	493	1.1	424	1.0
K. 不動産業	145	0.3	162	0.4	194	0.4	331	0.8	374	0.9
L. 学術研究，専門・技術サービス業	7,988	18.7	9,224	20.3			1,041	2.4	890	2.1
M. 宿泊業，飲食サービス業					2,236	4.9	2,443	5.6	2,444	5.6
N. 生活関連サービス業，娯楽業							1,457	3.4	1,486	3.4
O. 教育，学習支援業					4,089	8.9	1,316	3.0	1,370	3.2
P. 医療，福祉					1,293	2.8	4,773	11.0	5,619	13.0
Q. 複合サービス事業					714	1.6	494	1.1	681	1.6
R. サービス業(他に分類されないもの)					4,340	9.4	1,506	3.5	1,561	3.6
S. 公務(他に分類されるものを除く)	981	2.3	968	2.1	960	2.1	952	2.2	1,006	2.3
第3次産業合計	**17,671**	**41.4**	**20,134**	**44.4**	**22,676**	**49.3**	**22,935**	**52.9**	**23,760**	**54.8**
S. 分類不能	30	0.1	101	0.2	573	1.2	2,515	5.8	1,068	2.5
合計	**42,670**	**100.0**	**45,371**	**100.0**	**45,971**	**100.0**	**43,332**	**100.0**	**43,349**	**100.0**

資料:国勢調査(各年10月1日)

図2-1　産業大分類別常住地・従業地別就業者数







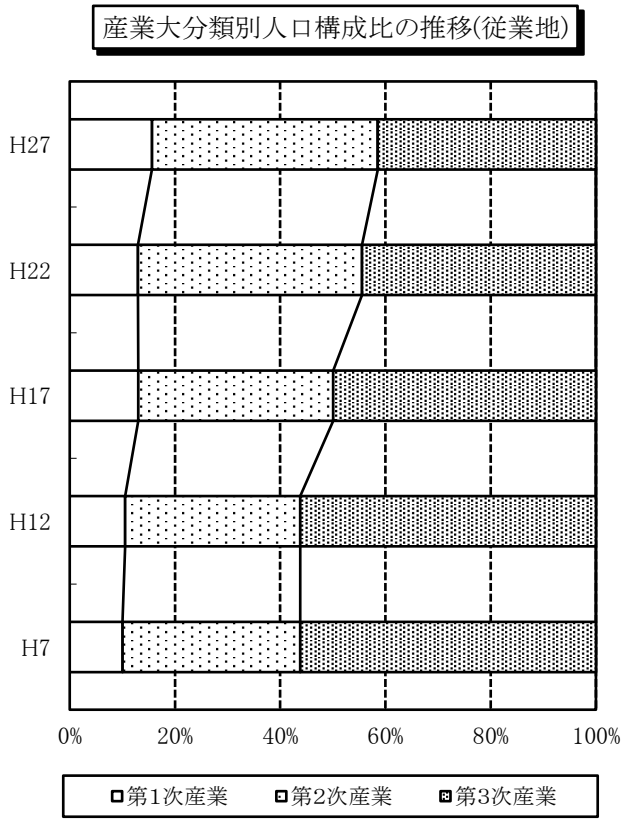


図2-2　産業大分類別人口構成比(常住地)

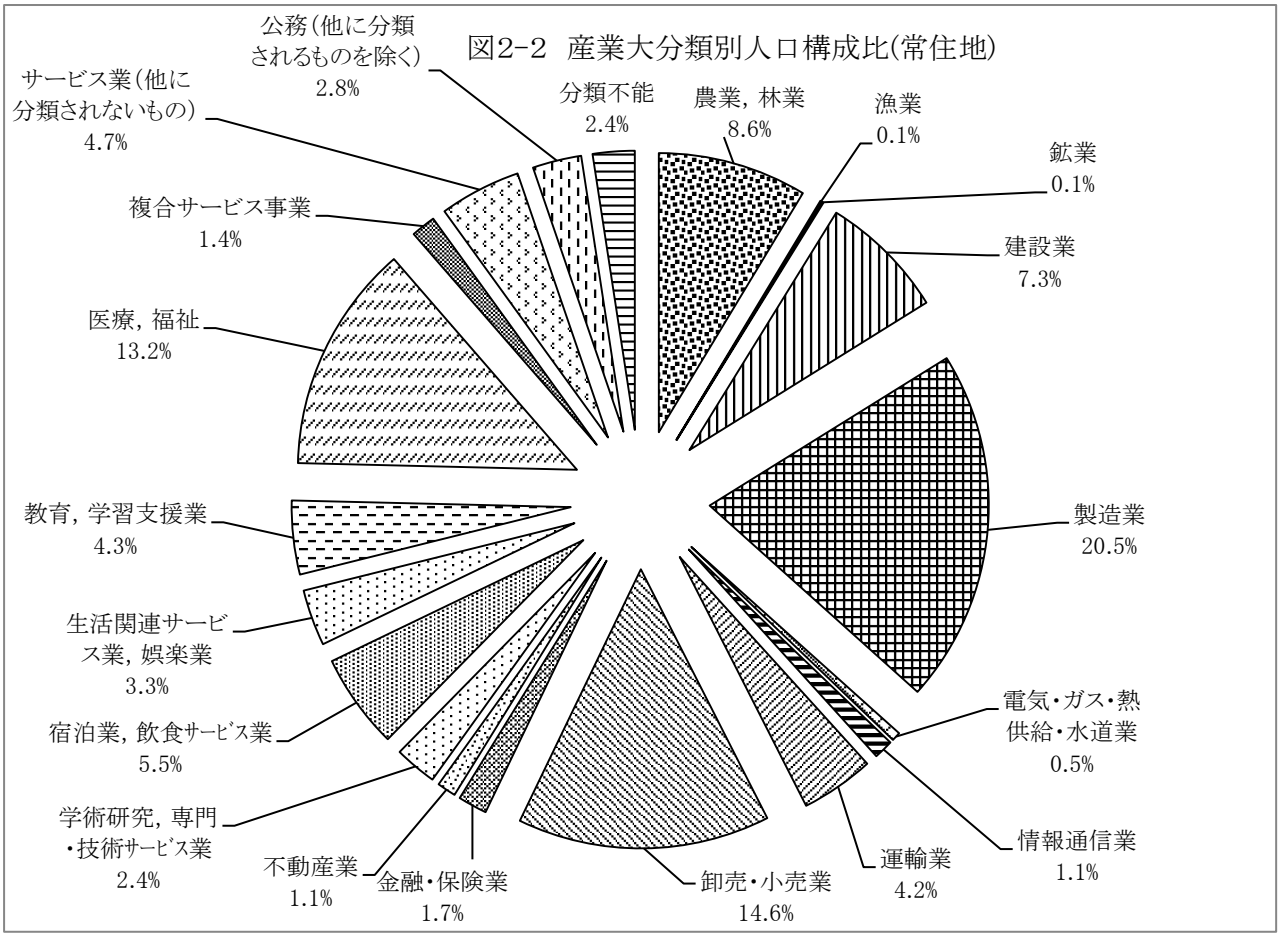
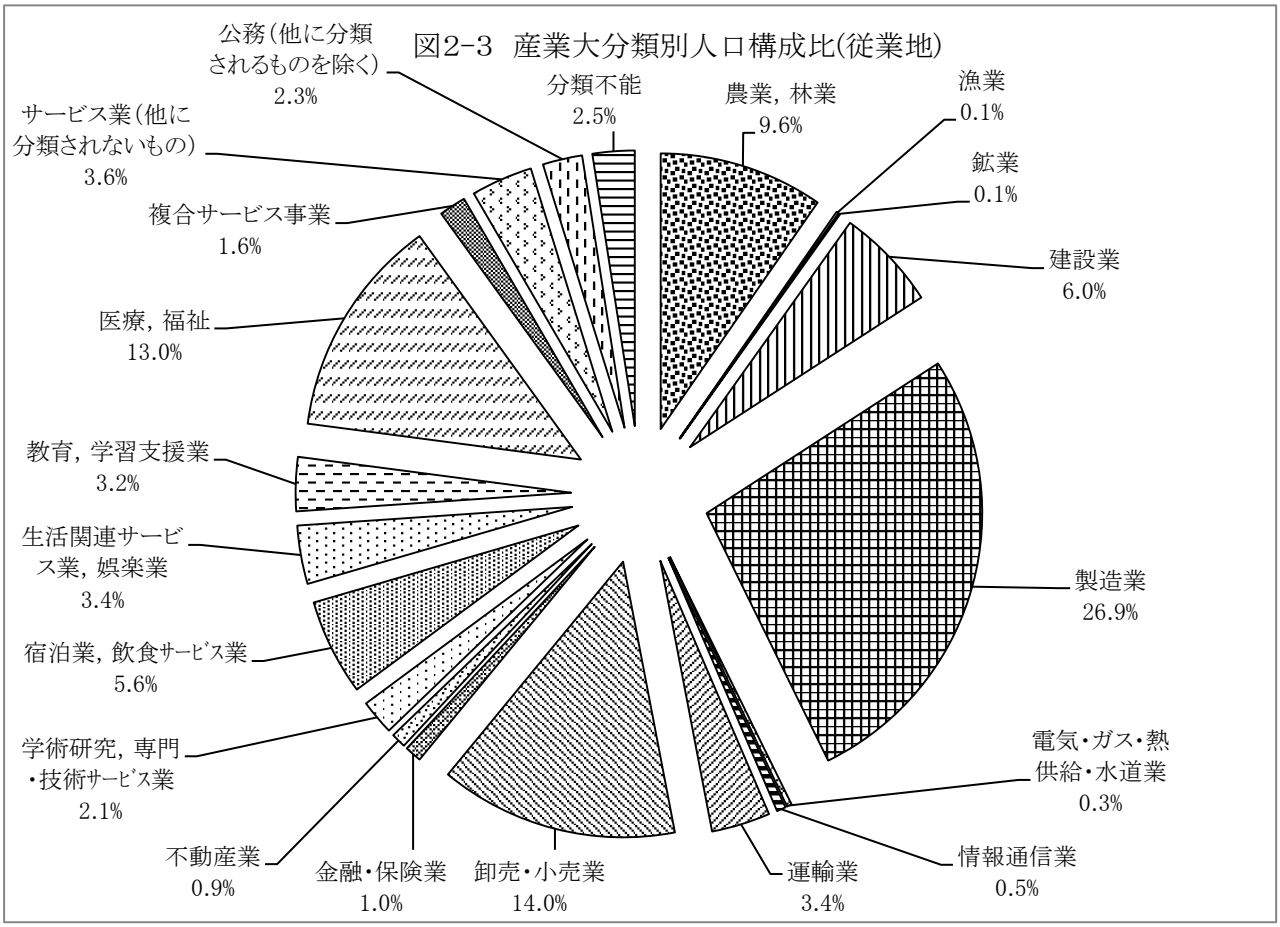


図2-3　産業大分類別人口構成比(従業地)



C0201-2 職業大分類別常住地・従業地別就業者数

平成27年の常住地による職業大分類別人口の構成比は専門的・技術的従事者が16.9%と最も高くなっており、 続いて生産工程従事者が16.7%、事務従事者が16.2%、サービス職業従事者が11.9%、販売従事者が10.8%の順となっている。

平成7年から平成27年までの推移を見ると、平成22年より職業分類が変更されているため一概に比較することは難しいが、概ね傾向は維持されているとみられる。その中で、農林漁業従事者は旧分類に一部の生産工程・労務作業者が加えられたにも拘らず、就業者数で2,561人、構成比で4.9ptの減少となっている。

平成27年の従業地による職業大分類別人口の構成比は生産工程従事者が20.2%、専門的・技術的職業従事者が16.1%、事務従事者が14.5%、サービス職業従事者が12.2%、販売従事者が9.7%の順となっている。

図2-4 職業大分類別就業者数(常住地)

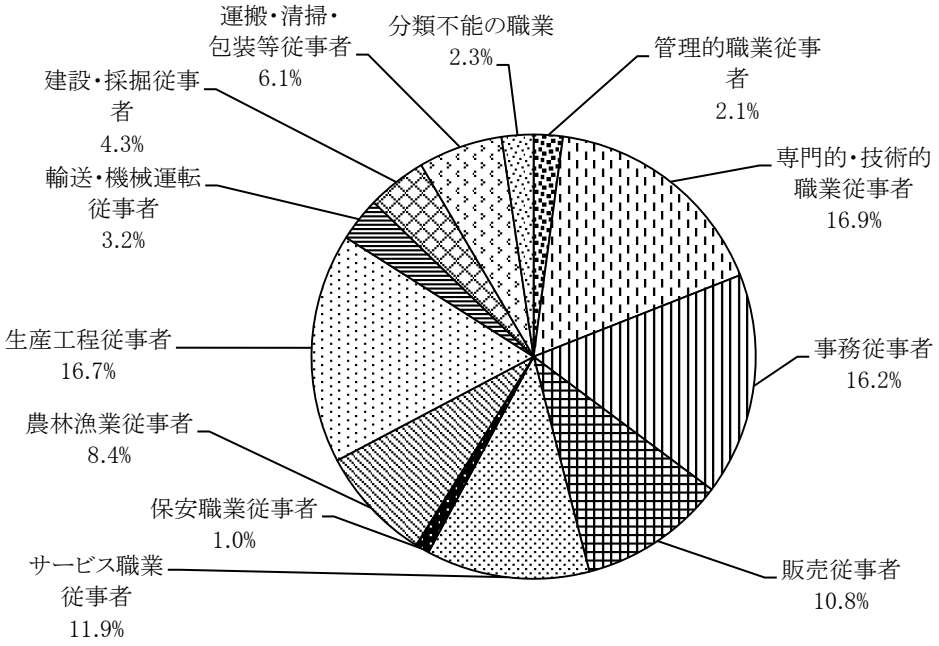


図2-5 職業大分類別就業者数(従業地)

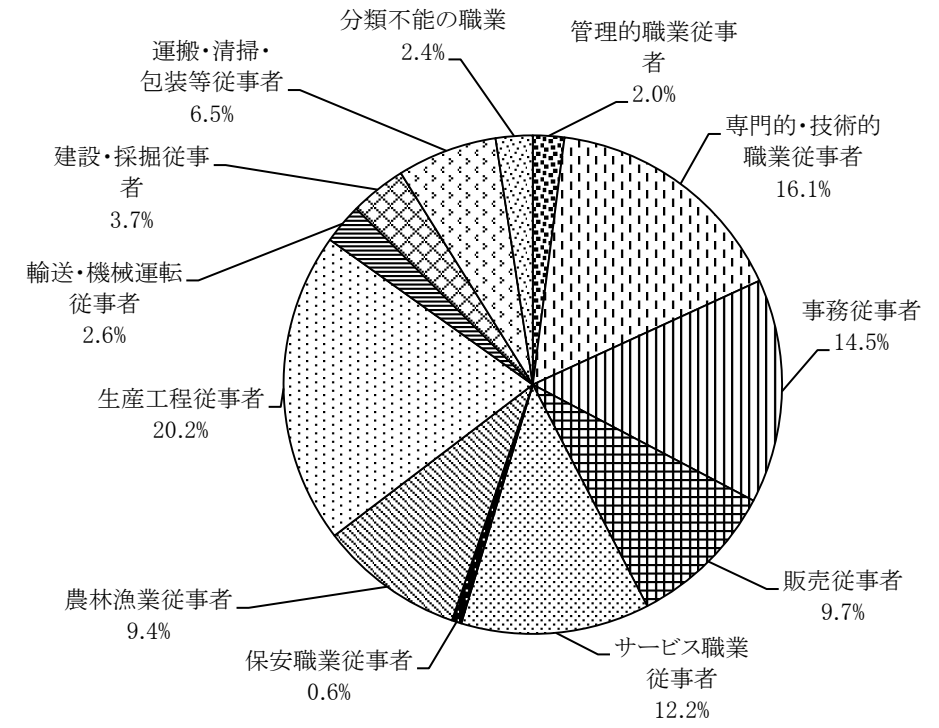


表2－2 職業大分類別常住地・従業地別就業者数

職業大分類	平成7年				平成12年				平成17年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A.専門的・技術的職業従事者	5,189	10.4	3,979	9.3	5,927	11.6	4,757	10.5	6,392	12.3	5,157	11.2
B.管理的職業従事者	1,710	3.4	1,373	3.2	1,213	2.4	1,021	2.3	1,062	2.0	887	1.9
C.事務従事者	7,951	16.0	5,902	13.8	8,335	16.3	6,529	14.4	8,264	15.9	6,692	14.6
D.販売従事者	5,482	11.0	3,895	9.1	5,938	11.6	4,329	9.5	5,938	11.4	4,457	9.7
E.サービス職業従事者	3,094	6.2	2,819	6.6	3,772	7.4	3,558	7.8	4,720	9.1	4,280	9.3
F.保安職業従事者	367	0.7	182	0.4	448	0.9	222	0.5	495	1.0	254	0.6
G.農林漁業作業者	6,628	13.3	6,625	15.5	5,773	11.3	5,800	12.8	5,851	11.3	5,865	12.8
H.運輸・通信従事者	1,539	3.1	1,042	2.4	1,505	2.9	1,135	2.5	1,582	3.0	1,132	2.5
I.生産工程・労務作業者	17,793	35.7	16,826	39.4	18,221	35.6	17,921	39.5	16,972	32.7	16,675	36.3
J.分類不能の職業	29	0.1	27	0.1	116	0.2	99	0.2	631	1.2	572	1.2
合計	49,782	100.0	42,670	100.0	51,248	100.0	45,371	100.0	51,907	100.0	45,971	100.0

職業大分類（職業新大分類）	平成22年				平成27年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
B.専門的・技術的職業従事者	6,968	14.1	5,657	13.1	8,197	16.9	6,990	16.1
A.管理的職業従事者	1,044	2.1	869	2.0	1,028	2.1	882	2.0
C.事務従事者	7,394	15.0	5,927	13.7	7,850	16.2	6,305	14.5
D.販売従事者	5,470	11.1	4,272	9.9	5,215	10.8	4,207	9.7
E.サービス職業従事者	5,361	10.9	4,967	11.5	5,769	11.9	5,300	12.2
F.保安職業従事者	509	1.0	280	0.6	499	1.0	272	0.6
G.農林漁業従事者	4,180	8.5	4,187	9.7	4,067	8.4	4,067	9.4
H.生産工程従事者	8,775	17.8	8,905	20.6	8,121	16.7	8,768	20.2
I.輸送・機械運転従事者	1,565	3.2	1,158	2.7	1,559	3.2	1,127	2.6
J.建設・採掘従事者	2,385	4.8	1,882	4.3	2,102	4.3	1,583	3.7
K.運搬・清掃・包装等従事者	3,041	6.2	2,743	6.3	2,974	6.1	2,812	6.5
L.分類不能の職業	2,709	5.5	2,485	5.7	1,122	2.3	1,036	2.4
合計	49,401	100.0	43,332	100.0	48,503	100.0	43,349	100.0

注：・構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。
・平成12年までの数値は旧町村の合算値。
・平成2年、平成7年の職業大分類Ⅰ生産工程・労務作業者には、採鉱・採石,技能工,採掘作業者を含む。

資料：国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

平成28年の事業所数は3,763事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で876事業所、次いで宿泊業，飲食，サービス業が517事業所、建設業が456事業所の順となっている。従業者数は36,812人であり、製造業が最も多く10,696人、次いで卸売・小売業が7,458人、医療，福祉が5,418人、宿泊業，飲食サービス業が3,516人の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の事業所が2,289事業所で60.8%を占めており、従業者数30人以上の事業所は206事業所(5.5%)となっている。

平成3年から平成28年の推移をみると、事業所数は平成8年、従業者数は平成13年をピークに減少傾向にあったが、平成26年には上向きに転じた。

図2-6 事業所数及び従業者数の推移

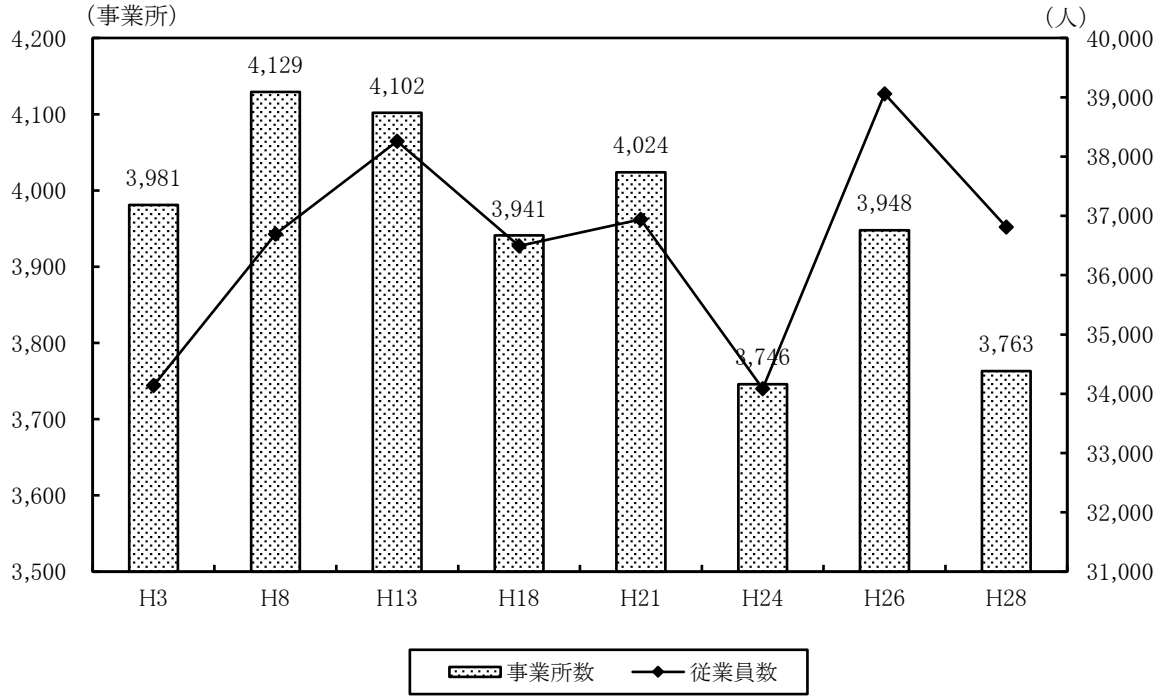
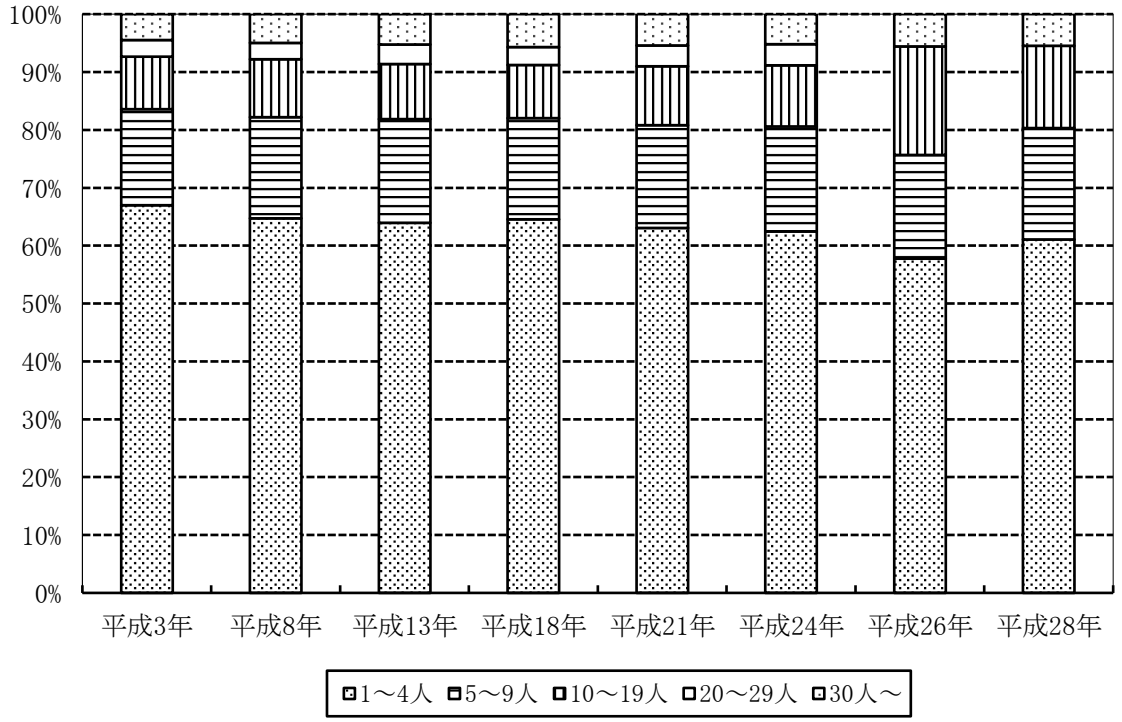


図2-7事業所数の規模別構成比(民営)



注:10～19人、20～29人の階級は平成26年以降、10～29人の階級に統合されている。

表2－3 産業大分類別事業所及び従業者数

産業大分類	平成3年								平成8年								平成13年								
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～				1～4	5～9	10～19	20～29	30～				1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A.B.C.農林漁業	23	9	7	5	－	－	2	159	28	13	7	3		3	2	246	27	8	8	8	1	1		1	245
D.鉱業	13	2	4	5	－	2	－	196	10	2	－	3	2	3	－	205	11	2	1	2	4	2	－	－	201
E.建設業	607	392	132	50	17	16	－	3,435	663	409	162	60	15	17	－	3,799	631	389	156	51	17	18	－	－	3,689
F.製造業	595	215	135	99	44	102	－	14,629	537	189	120	98	33	97	－	12,937	498	204	101	73	31	88	1	－	12,459
G.電気・ガス・熱供給・水道業	7	－	－	－	－	1	6	92	7	－	－	－	－	1	6	93	10	1	－	－	－	1	－	8	140
H.運輸・通信業	85	39	10	9	4	7	16	966	92	36	9	10	8	13	16	1,481	86	29	13	7	6	15	1	15	1,572
I.卸売・小売業	1,463	1,104	218	95	21	21	4	6,835	1,489	1,061	250	113	31	30	4	8,147	1,479	1,018	246	132	38	39	2	4	9,256
J.金融・保険業	27	7	2	7	7	3	1	431	35	14	－	13	3	4	1	449	37	12	6	13	4	2	－	－	412
K.不動産業	92	79	10	1	1	1	－	264	115	101	10	4	－	－	－	283	130	113	12	3	1	－	1	－	304
L.サービス業	1,033	723	119	77	16	18	80	6,278	1,117	751	137	95	19	30	85	8,254	1,157	743	163	85	32	40	1	93	9,146
M公務	36	－	－	－	－	－	36	856	36	－	－	－	－	－	36	798	36	－	－	－	－	－	－	36	836
N.分類不能の産業	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	3,981	2,570	637	348	110	171	145	34,141	4,129	2,576	695	399	111	198	150	36,692	4,102	2,519	706	374	134	206	6	157	38,260

資料：事業所・企業統計調査（各年10月1日）

表2－4 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

産業大分類	平成18年 事業所数	従業者規模別事業所数(民営) 1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	平成21年 事業所数	従業者規模別事業所数(民営) 1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	平成24年 事業所数	従業者規模別事業所数(民営) 1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ	従業者数	売上金額 百万円
A. 農業、林業	25	10	4	7	1	－	－	3	175	37	10	7	10	3	4	－	3	556	34	10	11	9	1	3	－	454	2,911
B. 漁業	7	4	1	2	－	－	－	－	35	8	4	2	2	－	－	－	－	41	6	3	1	2	－	－	－	46	
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	8	3	1	2	1	1	－	－	117	7	2	1	2	1	1	－	－	104	5	－	2	1	1	1	－	96	X
D. 建設業	552	358	134	41	12	7	－	－	2,729	563	381	124	47	5	6	－	－	2,644	511	360	107	33	8	3	－	2,200	…
E. 製造業	424	158	85	60	30	90	－	1	11,778	414	152	92	63	37	70	－	－	10,320	394	142	82	69	35	66	－	9,275	649,949
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	1	－	－	1	－	5	120	6	3	1	1	－	1	－	－	85	2	－	－	1	－	1	－	82	…
G. 情報通信業	10	2	3	3	1	1	－	－	114	13	7	3	1	1	1	－	－	103	17	8	4	2	－	1	2	110	…
H. 運輸業，郵便業	45	11	7	5	6	16	－	－	1,045	79	21	13	12	10	22	－	1	1,564	77	20	15	16	9	17	－	1,658	…
I. 卸売業，小売業	973	630	174	100	24	37	－	8	7,387	967	618	168	108	26	44	3	－	8,165	888	558	162	101	24	37	6	7,126	138,701
J. 金融業，保険業	35	11	6	12	4	2	－	－	387	35	9	7	10	6	3	－	－	450	50	11	13	17	5	3	1	573	…
K. 不動産業，物品賃貸業	206	188	12	6	－	－	－	－	453	213	191	14	5	－	－	3	－	467	211	189	15	5	1	－	1	494	5,154
L. 学術研究，専門・技術サービス業	115	83	16	6	2	4	－	4	867	130	96	19	5	4	2	－	4	713	115	85	20	5	2	3	－	661	2,447
M. 宿泊業，飲食サービス業	535	364	76	49	12	18	－	16	3,053	537	345	94	49	28	14	2	5	3,424	512	325	101	42	31	12	1	3,233	11,749
N. 生活関連サービス業，娯楽業	345	273	34	11	7	6	－	14	1,507	341	276	27	24	2	8	－	4	1,564	331	268	29	22	2	8	2	1,527	22,053
O. 教育，学習支援業	164	102	13	1	3	1	－	44	704	158	104	9	4	1	1	2	37	313	118	100	9	4	2	1	2	323	…
P. 医療，福祉	248	93	59	24	4	23	－	45	3,754	274	96	73	40	8	24	1	32	3,986	256	95	75	45	12	29	－	4,832	35,772
Q. 複合サービス事業	49	30	7	1	6	5	－	－	596	44	23	11	1	4	4	1	－	446	28	22	2	－	－	4	－	267	…
R. サービス業（他に分類されないもの）	158	109	24	16	3	2	－	4	858	182	126	29	14	4	6	1	2	1,155	189	131	29	20	2	5	2	1,123	…
S. 公務（他に分類されるものを除く）	34	－	－	－	－	－	－	34	812	16	－	－	－	－	－	－	16	842									
合計	3,941	2,430	657	346	116	214	0	178	36,491	4,024	2,464	694	398	140	211	13	104	36,942	3,744	2,327	677	394	135	194	17	34,080	946,600

資料：事業所・企業統計調査（各年10月1日）、平成21年経済センサス-基礎調査（平成21年7月1日）[
平成24年経済センサス-活動調査（平成24年7月1日）[

表2－5 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

産業大分類	平成26年 事業所数	従業者規模別事業所数(民営) 1～4	5～9	10～29	30～	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額 百万円	平成28年 事業所数	従業者規模別事業所数(民営) 1～4	5～9	10～29	30～	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額 百万円
A. 農業、林業	45	18	6	15	4	－	2	542	2,891	44	13	10	18	2	1		539	3,598
B. 漁業	6	5	－	1	－	－	－	28		6	3	2	1	－	－		38	
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	－	－	1	－	－	－	18	－	2	2	－	1	1	－		32	X
D. 建設業	481	343	94	39	4	1	－	2,031	…	456	318	97	39	2	－		1,942	…
E. 製造業	383	153	73	88	67	2	－	9,972	361,924	358	128	78	82	69	1		10,696	457,595
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	－	1	1	1	－	－	76	…	4	1	2	－	1	－		66	…
G. 情報通信業	12	6	4	1	1	－	－	87	…	13	8	4	1	－	－		67	…
H. 運輸業，郵便業	78	26	15	25	12	－	－	1,223	…	71	20	11	23	16	1		1,455	…
I. 卸売業，小売業	894	544	172	138	36	4	－	7,604	161,624	876	528	165	143	36	4		7,458	191,659
J. 金融業，保険業	37	10	5	18	3	1	－	435	…	36	10	4	17	2	3		400	…
K. 不動産業，物品賃貸業	222	196	16	10	－	－	－	590	5,313	213	191	15	6	1	－		544	6,634
L. 学術研究，専門・技術サービス業	126	91	18	13	4	－	4	792	2,793	114	81	17	11	4	1		708	17,217
M. 宿泊業，飲食サービス業	528	319	117	73	16	3	5	3,461	13,194	517	318	112	69	17	1		3,516	16,974
N. 生活関連サービス業，娯楽業	356	291	29	27	8	1	2	1,656	19,472	353	287	38	18	8	2		1,505	30,715
O. 教育，学習支援業	172	122	17	14	19	－	38	1,317	…	136	112	15	8	1	－		407	…
P. 医療，福祉	353	118	110	86	39	－	28	6,546	38,850	338	123	111	68	34	2		5,418	39,881
Q. 複合サービス事業	40	20	10	7	3	－	－	608	…	39	19	9	8	3	－		657	…
R. サービス業（他に分類されないもの）	194	134	33	17	9	1	2	1,285	…	187	127	32	19	9	－		1,364	…
S. 公務（他に分類されるものを除く）	17	1	2	5	9	－	17	788	…									
合計	3,948	2,397	722	579	235	13	98	39,059	606,061	3,763	2,289	722	532	206	16	0	36,812	764,273

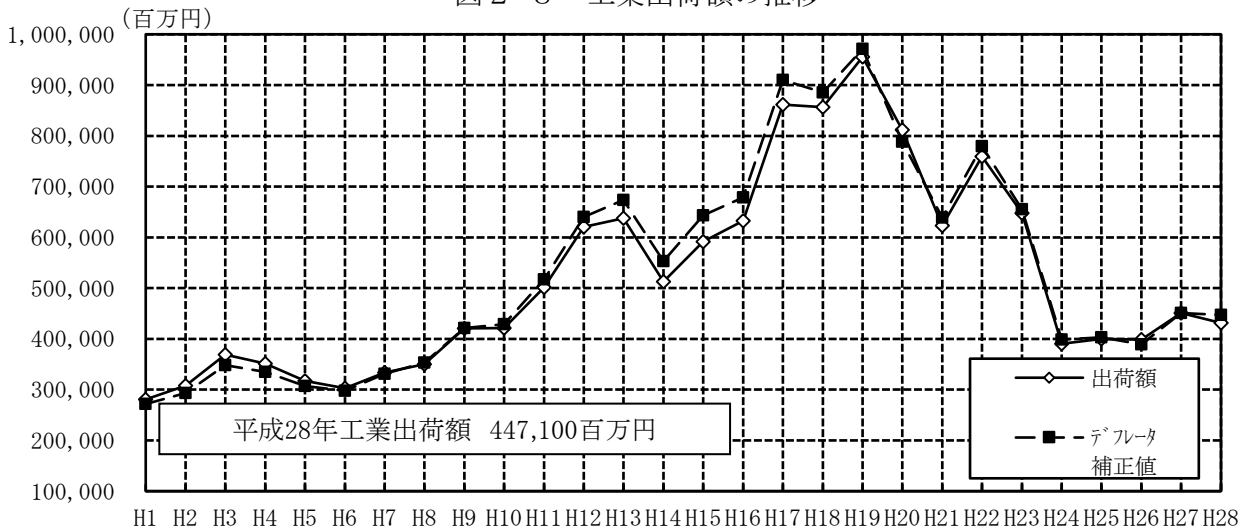
資料：事業所・企業統計調査（各年10月1日）、平成26年経済センサス-基礎調査（平成26年7月1日）[
平成28年経済センサス-活動調査（平成28年7月1日）[

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

本市の平成28年の工業出荷額（実質(ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値)）は、447,100百万円であり、工業出荷額の上位の業種は、業務用機械器具143,221百万円、はん用機械器具58,051百万円、電子部品・デバイス・電子回路39,282百万円となっている。

また、工業出荷額（実質(ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値)）の近年の推移をみると、平成14年から平成19年にかけては増加したが以降減少傾向となっている。なお、平成24年の出荷額の減少は、情報通信機械器具でそれまで出荷額に計上されていた海外工場分の出荷額が非計上となったためであり、実態としては概ね横ばいで推移している。

図２－８　工業出荷額の推移



注：・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

表2-6 工業出荷額（平成28年）　　単位:百万円

項目	工業出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	構成比(%)
食料品	33,343	34,552	7.7
飲料・たばこ・飼料	35,136	36,410	8.1
繊維	390	404	0.1
木材・木製品（家具を除く）			
家具・装備品	421	436	0.1
パルプ・紙・紙加工品	8,769	9,087	2.0
印刷・同関連	615	637	0.1
化学			
石油製品・石炭製品			
プラスチック製品（別掲を除く）	14,193	14,708	3.3
ゴム製品	634	657	0.1
なめし革・同製品・毛皮	－	－	－
窯業・土石製品	2,023	2,097	0.5
鉄鋼	－	－	－
非鉄金属	237	246	0.1
金属製品	5,576	5,778	1.3
はん用機械器具	56,019	58,051	13.0
生産用機械器具	12,663	13,123	2.9
業務用機械器具	138,208	143,221	32.0
電子部品・デバイス・電子回路	37,907	39,282	8.8
電気機械器具	30,492	31,598	7.1
情報通信機械器具	25,512	26,438	5.9
輸送用機械器具	23,996	24,866	5.6
その他	544	564	0.1
合計	431,451	447,100	100.0

注：・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値

表2－7　工業出荷額の推移

（単位:万円）

	豊科地域		穂高地域		三郷地域		堀金地域		明科地域		安曇野市（旧町村合算）	
	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値
平成元年	15,944,358	15,428,780	5,478,605	5,301,448	3,412,224	3,301,886	1,393,330	1,348,275	1,844,112	1,784,481	28,072,629	27,164,870
平成2年	17,464,721	16,651,569	5,754,150	5,486,239	3,739,063	3,564,973	1,597,718	1,523,329	2,214,217	2,111,124	30,769,869	29,337,234
平成3年	20,959,389	19,779,228	7,069,797	6,671,718	3,993,794	3,768,915	2,366,575	2,233,320	2,523,405	2,381,320	36,912,960	34,834,501
平成4年	18,843,766	17,939,325	7,822,368	7,446,919	3,314,757	3,155,659	2,581,586	2,457,678	2,585,276	2,461,191	35,147,753	33,460,772
平成5年	14,494,480	14,019,002	8,568,416	8,287,337	3,476,540	3,362,495	2,819,610	2,727,115	2,391,724	2,313,266	31,750,770	30,709,216
平成6年	13,937,664	13,704,684	8,058,141	7,923,442	3,610,542	3,550,189	2,239,908	2,202,466	2,417,621	2,377,208	30,263,876	29,757,990
平成7年	16,597,836	16,459,304	8,077,498	8,010,080	3,610,349	3,580,216	3,056,201	3,030,693	2,035,422	2,018,434	33,377,306	33,098,725
平成8年	18,469,027	18,627,360	7,643,495	7,709,022	3,471,254	3,501,013	3,396,587	3,425,705	2,040,928	2,058,425	35,021,291	35,321,524
平成9年	24,973,214	25,016,994	8,243,634	8,258,086	3,325,404	3,331,234	3,483,562	3,489,669	2,034,217	2,037,783	42,060,031	42,133,765
平成10年	25,066,618	25,506,607	8,232,754	8,377,262	3,465,193	3,526,017	3,622,133	3,685,712	1,739,219	1,769,747	42,125,917	42,865,344
平成11年	32,681,115	33,717,942	8,066,818	8,322,742	3,451,069	3,560,556	4,245,216	4,379,898	1,704,556	1,758,634	50,148,774	51,739,772
平成12年	43,002,894	44,363,371	9,255,676	9,548,497	3,157,319	3,257,207	4,884,272	5,038,795	1,757,431	1,813,031	62,057,592	64,020,900
平成13年	46,737,836	49,357,919	7,571,913	7,996,388	2,599,167	2,744,874	5,289,281	5,585,794	1,566,069	1,653,861	63,764,266	67,338,836
平成14年	35,667,395	38,451,958	6,423,426	6,924,905	2,335,772	2,518,126	5,409,724	5,832,063	1,455,194	1,568,801	51,291,511	55,295,852
平成15年	42,774,998	46,524,062	6,705,511	7,293,223	2,439,099	2,652,877	5,755,373	6,259,809	1,464,009	1,592,324	59,138,990	64,322,295
平成16年	44,734,599	48,028,558	8,272,078	8,881,179	2,790,302	2,995,761	6,082,610	6,530,493	1,352,006	1,451,559	63,231,595	67,887,549
平成17年											86,138,347	91,015,247
平成18年											85,633,658	88,525,491
平成19年											95,545,769	97,091,136
平成20年											81,144,925	78,851,656
平成21年											62,283,914	63,875,478
平成22年											75,904,143	77,923,665
平成23年											64,769,678	65,556,354
平成24年											39,051,400	39,868,709
平成25年											39,997,173	40,333,284
平成26年											39,830,404	38,915,881
平成27年											45,121,128	45,117,368
平成28年											43,145,118	44,709,967

注:デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。　　資料:工業統計調査（各年12月31日）

平成23年・平成27年工業統計調査は、平成24年・平成28年の「経済センサス-活動調査」の中の製造業

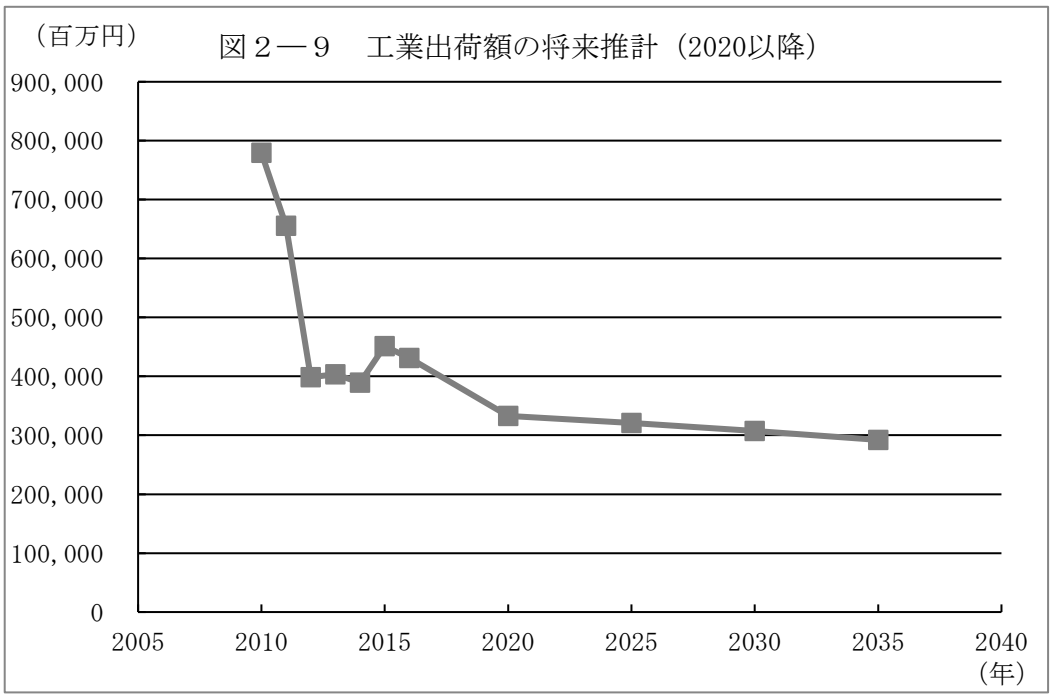


表2－8　工業出荷額の推計値

年	就業人口（人）	工業出荷額（百万円）
2010		779,236
2011		655,564
2012		398,687
2013		403,333
2014		389,159
2015		451,174
2016		431,451
2020	47,268	333,080
2025	45,560	321,044
2030	43,596	307,204
2035	41,461	292,160

※2010（H22）～2016（H28）は実績値

推計に使用した項目	算出根拠	使用した数値
A：就業している安曇野市民に対する、安曇野市で就業している人の比率	H12～H27国勢調査による	88.6%
B：就業している安曇野市民に対する、製造業についている人の比率	H22,H27国勢調査による	20.4%
C：製造業の就業者一人当たりの工業出荷額	H19～H29工業統計による	39.0（百万円）
安曇野市の将来就業人口×A×B×C＝将来工業出荷額（推計値）		

C0202-3 産業中分類別商業販売額

本市の平成28年の商業販売額（実質(ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値)）は178,745百万円で、その内訳は卸売業84,865百万円、小売業93,830百万円となっている。

また、商業販売額（実質(ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値)）の推移をみると、平成24年に落ち込んだ後、平成19年調査と同程度の水準まで回復している。

図2-10 業種別販売額の推移（ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値）

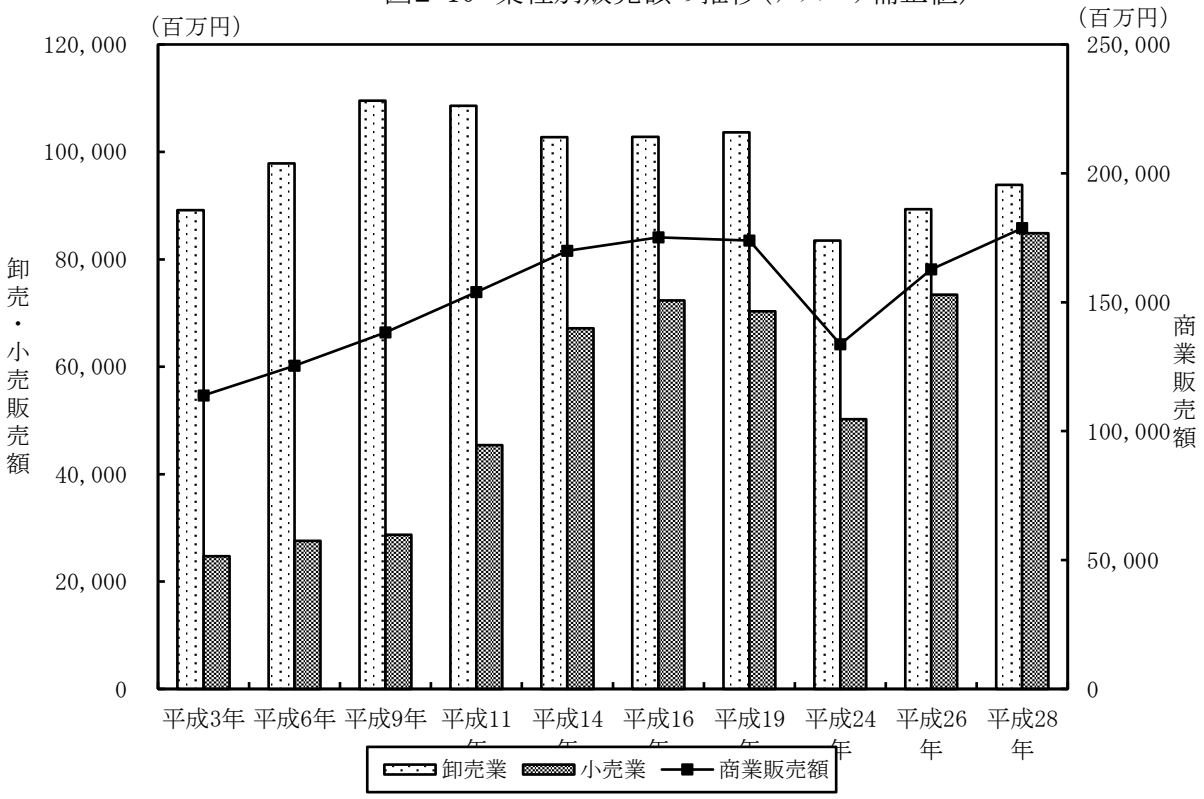


表2-9 商業販売額（平成28年）　　単位:百万円

項　目	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	構成比(%)
各種商品卸売業	－	－	0.0
繊維・衣服等卸売業	1,848	1,850	1.0
飲食料品卸売業	11,149	11,160	6.2
建築材料等卸売業	15,563	15,579	8.7
機械器具卸売業	36,615	36,652	20.5
その他の卸売業	19,605	19,625	11.0
卸売業計	84,780	84,865	47.5
各種商品小売業	2,974	2,977	1.7
繊維・衣服・身の回品小売り業	5,891	5,897	3.3
飲食料品小売業	26,087	26,113	14.6
機械器具小売業	16,913	16,930	9.5
その他の小売業	41,420	41,461	23.2
無店舗小売業	501	502	0.3
小売業計	93,786	93,880	52.5
合計	178,566	178,745	100.0

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした全国（総合）消費者物価指数で補正した数値

表2-10　商業販売額の推移（卸売＋小売）　（単位:百万円）

	豊科地域		穂高地域		三郷地域		堀金地域		明科地域		安曇野市（旧町村合算）	
	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値
平成3年	34,851	36,958	42,817	45,405	11,560	12,259	9,156	9,710	9,002	9,546	107,386	113,877
平成6年	32,915	33,689	52,597	53,835	12,731	13,031	12,799	13,100	11,502	11,773	122,544	125,429
平成9年	42,932	43,148	55,027	55,303	15,591	15,669	13,579	13,647	10,442	10,495	137,571	138,262
平成11年	51,751	51,855	53,725	53,833	16,329	16,362	22,008	22,052	9,874	9,893	153,687	153,995
平成14年	68,436	70,191	51,608	52,931	14,657	15,033	22,037	22,602	8,932	9,161	165,670	169,918
平成16年	67,821	69,775	50,147	51,591	16,839	17,324	27,267	28,053	8,328	8,568	170,402	175,311
平成19年											169,013	173,882
平成24年											128,629	133,710
平成26年											161,469	162,771
平成28年											178,566	178,745

表2-11　商業販売額の推移（卸売）　（単位:百万円）

	豊科地域		穂高地域		三郷地域		堀金地域		明科地域		安曇野市（旧町村合算）	
	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値
平成3年	5,639	5,980	8,722	9,249	1,301	1,380	6,963	7,384	706	749	23,331	24,741
平成6年	3,205	3,280	10,779	11,033	2,283	2,337	7,452	7,627	3,214	3,290	26,933	27,567
平成9年	4,522	4,545	9,366	9,413	3,555	3,573	7,950	7,990	3,163	3,179	28,556	28,699
平成11年	10,755	10,777	10,850	10,872	4,458	4,467	16,489	16,522	2,743	2,748	45,295	45,386
平成14年	30,764	31,553	10,146	10,406	4,943	5,070	16,488	16,911	3,138	3,218	65,479	67,158
平成16年	33,152	34,107	10,383	10,682	6,707	6,900	17,181	17,676	3,076	3,165	70,499	72,530
平成19年											68,268	70,235
平成24年											48,334	50,243
平成26年											72,839	73,426
平成28年											84,780	84,865

表2-12　商業販売額の推移（小売）　（単位:百万円）

	豊科地域		穂高地域		三郷地域		堀金地域		明科地域		安曇野市（旧町村合算）	
	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値
平成3年	29,212	30,978	34,095	36,156	10,259	10,879	2,193	2,326	8,296	8,797	84,055	89,136
平成6年	29,710	30,409	41,818	42,802	10,448	10,694	5,347	5,473	8,288	8,483	95,611	97,862
平成9年	38,410	38,603	45,661	45,890	12,036	12,096	5,629	5,657	7,279	7,316	109,015	109,563
平成11年	40,996	41,078	42,875	42,961	11,871	11,895	5,519	5,530	7,131	7,145	108,392	108,609
平成14年	37,672	38,638	41,462	42,525	9,714	9,963	5,549	5,691	5,794	5,943	100,191	102,760
平成16年	34,669	35,668	39,764	40,909	10,132	10,424	10,086	10,377	5,252	5,403	99,903	102,781
平成19年											100,745	103,647
平成24年											80,295	83,467
平成26年											88,630	89,345
平成28年											93,786	93,880

注：・デフレータ補正値は、平成27年を100とした全国（総合）消費者物価指数で補正した数値

資料：商業統計調査（各年6月1日）
平成24・28年は経済センサス-活動調査

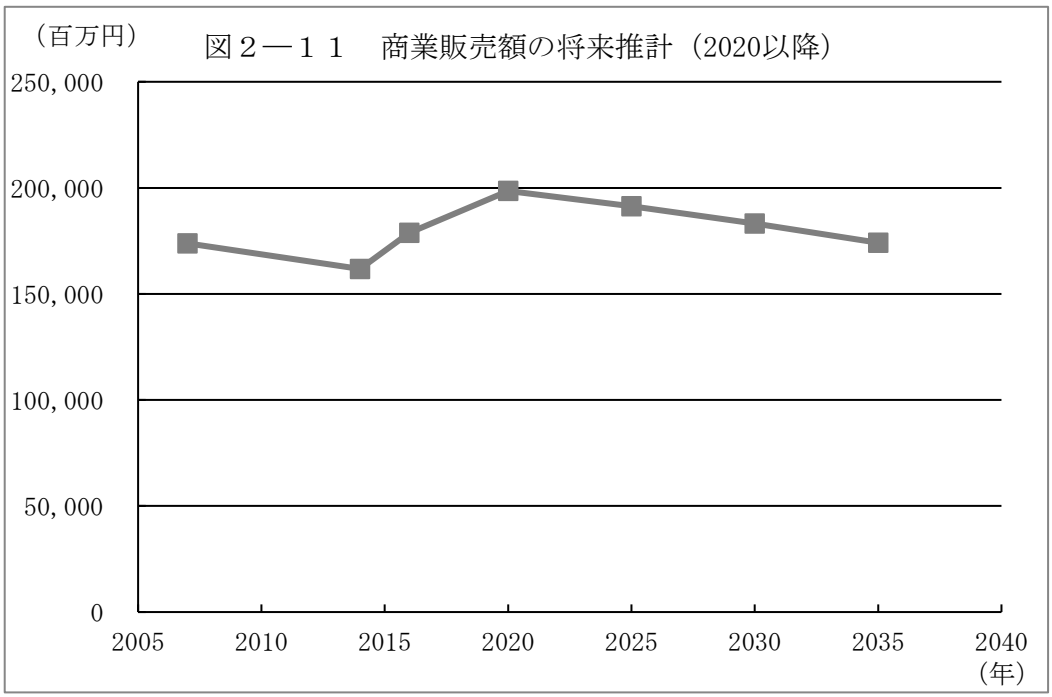


表2－13 商業販売額の推計値

年	就業人口（人）	商業販売額（百万円）
2007		173,882
2014		161,771
2016		178,745
2020	47,268	198,521
2025	45,560	191,347
2030	43,596	183,099
2035	41,461	174,132

※2010（H22）～2016（H28）は実績値

推計に使用した項目	算出根拠	使用した数値
A：就業している安曇野市民に対する、安曇野市で就業している人の比率	H12～H27国勢調査による	88.6%
B：就業している安曇野市民に対する、卸売・小売業についている人の比率	H12～H27国勢調査による	16.9%
C：卸売・小売業の就業者一人当たりの工業出荷額	H14～H28商業統計による	28.1（百万円）
安曇野市の将来就業人口×A×B×C＝将来商業販売額（推計値）		